

[大和リビング株式会社]
第35期 計算書類

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	181,532,432	流動負債	85,876,935
現金及び預金	5,563,600	未払金	11,041,708
売掛金	10,401,660	工事未払金	1,080,971
クレジット売掛金	116,477	未払費用	1,070,204
リース投資資産	5,019,349	未払法人税等	7,554,883
未成工事支出金	116,272	未払消費税等	648,183
販売用不動産	5,286,329	前受金	15,151,448
商品	656,203	預り金	3,026,473
材料貯蔵品	560,531	関係会社預り金	42,620,839
立替金	1,772,226	賞与引当金	3,310,987
前払費用	1,532,419	役員賞与引当金	55,260
関係会社預け金	145,234,444	資産除去債務	20,075
未収入金	3,443,078	リース債務	176,661
その他	2,046,685	その他	119,238
貸倒引当金	△ 216,845		
固定資産	51,031,693	固定負債	42,708,053
有形固定資産	21,749,533	資産除去債務	761,568
建物	46,064,578	預り保証金	14,734,301
構築物	1,860,362	退職給付引当金	3,733,712
機械装置	1,562,585	長期預り金	16,218,463
工具器具備品	952,378	リース債務	3,842,979
リース資産	2,311,887	その他	3,417,027
土地	2,490,955		
建設仮勘定	192,340		
減価償却累計額	△ 33,685,555		
無形固定資産	8,453,197	負債合計	128,584,989
電話加入権	21,099		
ソフトウェア	6,009,659	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	2,380,071	株主資本	103,979,136
その他	42,366	資本金	100,000
投資その他の資産	20,828,961	資本剰余金	28,168,320
投資有価証券	116,887	その他資本剰余金	28,168,320
関係会社株式	3,282,112	利益剰余金	75,710,816
関係会社出資金	98,379	利益準備金	35,000
関係会社長期貸付金	1,479,420	その他利益剰余金	75,675,816
差入保証金	3,408,590	別途積立金	35,230,038
長期前払費用	2,008,992	繰越利益剰余金	40,452,633
前払年金費用	3,087,139	その他利益剰余金	△ 6,855
建設協力金	3,192,744		
繰延税金資産	5,404,639		
破産・更生債権等	126,408		
その他	35,347		
貸倒引当金	△ 1,411,700		
資産合計	232,564,125	純資産合計	103,979,136
		負債・純資産合計	232,564,125

損益計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		641,235,098
売上原価		547,339,503
売上総利益		93,895,594
販売費及び一般管理費		49,773,046
営業利益		44,122,547
営業外収益		
受取利息	54,287	
受取配当金	551,150	
為替差益	151,361	
貸倒引当金戻入額	98,884	
受取手数料	103,326	
受取保険金	104,625	
受取入会金・年会費	9,392	
その他	394,882	1,467,910
営業外費用		
支払利息	122,474	
その他	246,078	368,553
経常利益		45,221,905
特別利益		
固定資産売却益	17,070	
固定資産受贈益	991	18,061
特別損失		
固定資産除売却損	95,784	
投資有価証券売却損	346	
災害損失	86,278	
店舗閉鎖損失	500	
子会社株式評価損	2,991	
リース解約損	4,451	190,352
税引前当期純利益		45,049,614
法人税、住民税及び事業税	14,572,364	
法人税等調整額	1,067,949	15,640,313
当期純利益		29,409,301

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|---------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- ② 棚卸資産
- | | |
|----------|-------------|
| 未成工事支出金 | 個別法に基づく原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法に基づく原価法 |
| 商品・材料貯蔵品 | 総平均法に基づく原価法 |

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～49年 |
| 構築物 | 7年～60年 |
| 機械装置 | 8年～20年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 不動産賃貸・管理に係る収益の計上基準
- 賃貸借契約については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をおこなっており、リース期間経過分に対応する収益を計上しております。
また、管理契約のサービスに係る収益は、主に当社が管理する賃貸借物件に対する賃貸・施設管理等のサービスであり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。
これらのサービスについては、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。
- ② メンテナンス等のサービスに係る収益の計上基準
- メンテナンス等のサービスに係る収益は、主に当社が管理する賃貸借物件に対する退去修繕等のサービスであり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。
これらのサービスについては、サービスの提供が完了した時点又は顧客の検収が完了した時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。
当社が代理人としてサービス提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- ③ 賃貸物件等の買取再販に係る収益の計上基準
- 賃貸物件等の買取再販に係る収益は、主に当社が買取した賃貸物件の販売であり、顧客との売買契約に基づいて物件を引き渡す履行義務を負っております。
この売買については、物件を引き渡し、顧客が当該物件に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。
当社が代理人として売買に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。
また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式	3,282,112 千円
子会社株式評価損	2,991 千円

当事業年度末において保有する関係会社株式は、いずれも市場価格のない株式であるため、株式の実質価額が著しく低下した場合、事業計画等入手して回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額を評価額とし、差額を当期の損失として処理しております。

当事業年度末において実質価額が著しく低下した主な株式の貸借対照表計上額と、回復可能性の見積りに用いた主要な仮定は次のとおりであります。

Daiwa Living Australia PtyLtd	27,599 千円
-------------------------------	-----------

なお、投資先が保有する賃貸物件の稼働率や成約賃料単価の低下等の要因により、翌事業年度以降において保有する投資有価証券の実質価額が低下する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	777,019 千円
短期金銭債務	518,753 千円
長期金銭債権	91,004 千円
長期金銭債務	218,011 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	12,489,714 千円
仕入高	57,268,858 千円
販売費及び一般管理費	998,520 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	613,006 千円
支出分	54,645 千円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,145,270 千円
賞与引当金社会保険料	160,103 千円
未払事業税	693,066 千円
未払給与等	53,219 千円
未払社会保険料	39,896 千円
貸倒引当金	544,632 千円
退職給付引当金	223,649 千円
減価償却限度超過額	93,542 千円
減損損失	4,869 千円
投資有価証券評価損	1,159,695 千円
資産除去債務	240,136 千円
その他	1,156,495 千円

繰延税金資産合計 5,514,578 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 97,053 千円
その他	△ 12,884 千円

繰延税金負債合計 △ 109,938 千円

繰延税金資産の純額 5,404,639 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用調査などによりリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、関係会社預け金及び関係会社預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	10,401,660	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 57,209	-	-
	10,344,451	10,340,135	△ 4,316
資産計	10,344,451	10,340,135	△ 4,316
(1) 預り保証金	14,734,301	14,598,269	△ 136,031
(2) 長期預り金	16,218,463	16,039,790	△ 178,672
負債計	30,952,764	30,638,059	△ 314,703

(*1) 売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 長期預り金

長期預り金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
19,893,066	20,893,491

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接 100%	大和ハウス工業株式会社 建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	15,150,192	関係会社預け金	145,063,894
				業務提携手数料受取	2,485,411	売掛金	519,704
				貸室に係る賃貸料等	9,893,097		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) CMSにつきましては、前期末からの増減額を記載しております。

(2)子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和エステート株式会社	所有直接 100%	役員の兼任	余剰資金の払戻し	554,932	関係会社預り金	591,688
	D.U-NET株式会社	所有直接 100%	役員の兼任	余剰資金の預り	1,194,609	関係会社預り金	6,828,043
	DL Balance Co.,Ltd	所有直接 100%	役員の兼任	余剰資金の預り	4,000,000	関係会社預り金	35,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) CMSにつきましては、前期末からの増減額を記載しております。

(3)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	クラヴィス・リアル・エステート株式会社 (注2)	なし	建物の売買の仲介	転貸不動産の購入の仲介	27,666	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢を参考にした価格によっております。

(注2) 当社代表取締役社長 匝瑳繁夫の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,135円40銭
1株当たり純利益	10,503円32銭